

5月6日の基準価額の下落について

2021年5月7日

当社公募投信のうち、以下のファンドの基準価額が5%以上下落していますので、お知らせいたします。

※ブル・ベア型投信、ETF（上場投資信託）を除く。

	回次コード	5月6日 下落率 5%以上のファンド	基準価額	前日比	前日比 騰落率
海外株式	3346	iFreeNEXT FANG+インデックス	24,775 円	-1,321 円	-5.1%
	3354	FANG+インデックス・オープン	25,294 円	-1,349 円	-5.1%
	3438	iFreeNEXT NASDAQ次世代50	9,920 円	-526 円	-5.0%
	3442	iFreeNEXT ATM+	9,797 円	-573 円	-5.5%
その他	3445	NASDAQ100トリプル(マルチアイ搭載)	11,103 円	-1,196 円	-9.7%
	3450	テーマレバレッジ 中国ニューエコノミー2倍	10,571 円	-570 円	-5.1%

市況概況

日本の連休期間にかかる4月30日(金)から5月5日(水)までの海外株式市場は、全体的にみると横ばい圏での推移でした。しかし、テクノロジー株には下落するものが多くみられました。テクノロジー株のウエイトが高い米国ナスダック総合指数は上記期間中に3.55%下落、米国NYSE FANG+指数は同じく5.40%下落しました。

米国で良好な経済指標の発表が続いていることを受け、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官が量的金融緩和の縮小に向けた議論に言及したことや、イエレン財務長官が利上げの可能性に関する見通しを示したことから、金融政策変更への警戒感が高まりました。テクノロジー株のように成長性が高い企業の株価は、金利の影響を受けやすいとされているため、政策変更への思惑が強く影響したようです。

一方、景気敏感株は、インドなどでの新型コロナウイルスの感染急拡大が懸念される局面もありましたが、欧米では経済活動再開への動きが強まっていることもあり、今後の業績回復期待から比較的堅調に推移しました。このような株価動向を受け、テクノロジー株から景気敏感株に資金がシフトしたとみられる点も、テクノロジー株の軟調をより強める要因になったと考えられます。

ただし、過去数年のテクノロジー株の上昇はデジタル化への経済構造の変化によるものであり、また新型コロナウイルスの感染拡大を受け、その動きが加速していることを反映したものと考えられるため、今後も中長期的な優位性は維持される可能性が高いと想定しています。

投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0～3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0～0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0～1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)		

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

Daiwa Asset Management